



## 2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月7日

上場会社名 株式会社放電精密加工研究所 上場取引所 東  
 コード番号 6469 URL <https://www.hsk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 力  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 瀧川 浩二 TEL 045-277-0330  
 定時株主総会開催予定日 2026年5月26日 配当支払開始予定日 2026年5月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日～2026年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	14,312	11.0	1,122	63.0	1,038	61.4	823	41.1
2025年2月期	12,898	6.1	689	199.4	643	278.7	583	151.5

(注) 包括利益 2026年2月期 1,545百万円(40.2%) 2025年2月期 1,101百万円(123.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	77.07	—	10.3	5.7	7.8
2025年2月期	54.64	—	8.5	3.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 ー百万円 2025年2月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	19,017	9,688	45.7	813.23
2025年2月期	17,551	8,264	41.9	688.91

(参考) 自己資本 2026年2月期 8,685百万円 2025年2月期 7,355百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	2,257	△802	△1,397	2,553
2025年2月期	415	△619	△1,453	2,425

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	128	22.0	1.9
2026年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00	192	23.4	2.4
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		30.2	

(注) 直近に公開されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,979	12.4	542	△12.1	481	△15.7	312	△9.0	29.24
通期	16,073	12.3	1,200	6.9	1,081	4.2	708	△14.0	66.31

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2026年2月期	10,953,900株	2025年2月期	10,953,900株
2026年2月期	273,170株	2025年2月期	277,255株
2026年2月期	10,679,353株	2025年2月期	10,674,814株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. その他 .....	21
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	21
(2) 役員の異動 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年3月1日～2026年2月28日)におけるわが国経済は、堅調なインバウンド需要に加え、雇用・所得環境の改善が見られ、国内景気の下支えとなりました。しかしながら、物価上昇に伴う個人消費の低迷や米国の関税政策の動向、複雑化する世界情勢などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く業界動向においては、住宅分野および交通・輸送分野は各市場における需要の鈍化を背景に低調に推移いたしました。一方、AIの普及に伴う世界の電力需要の増加を受け環境・エネルギー分野が伸長し、旅客や貨物需要の増加を背景とした航空機需要の増加および世界的な防衛力強化に向けた動きにより航空・宇宙分野も堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、伸長するガスタービン部品および防衛装備品の需要に対応すべく、生産能力拡大に向けた取り組みを着実に進めるとともに、横浜工場の大和事業所への集約などを通じて、効率的な事業運営を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は14,312百万円(前年同期比11.0%増)となり過去最高値を更新しました。利益につきましては、一部製品の価格改定に加え、環境・エネルギー関連および航空・宇宙関連の生産拡大が寄与し、営業利益は1,122百万円(同63.0%増)となり過去最高値を更新しました。各段階利益は営業利益の増加を主因として増益となり経常利益は1,038百万円(同61.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は823百万円(同41.1%増)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「放電加工・表面処理」に計上していた環境事業の一部を、「機械装置等」セグメントに区分を変更しており、当連結会計年度における比較・分析は、変更後の事業セグメントの区分に基づいております。また、各セグメントの営業利益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

#### ①放電加工・表面処理

放電加工・表面処理は、航空・宇宙関連では、旅客や貨物需要の増加を背景とした航空機需要の増加により航空機エンジン部品の需要が増加しました。さらに安全保障強化のための防衛力整備計画の大幅拡充を背景に防衛装備品の需要が増加いたしました。環境・エネルギー関連では、引き続き、ガスタービン部品は電力需要の増加に伴い受注が増加しました。以上の要因により前年同期比で増収となりました。利益面では、増収および生産性向上に加え、前期に実施した一部製品の価格改定の効果により、増益となりました。

その結果、売上高は9,906百万円(前年同期比18.8%増)、営業利益は2,025百万円(同40.5%増)となりました。

#### ②金型

金型は、住宅関連では、省エネ基準適合義務化に伴う駆け込み需要の反動により、国内向けのアルミ押出用金型は減収となりましたが、海外子会社における需要の増加により増収となりました。一方で、交通・輸送関連では、セラミックスハニカム押出用金型における大型製品の受注が減少し、減収となりました。セグメント全体では前年同期比で増収となりました。利益面では、国内のアルミ押出用金型の減収により減益となりました。

その結果、売上高は3,367百万円(同1.5%増)、営業利益は297百万円(同10.8%減)となりました。

#### ③機械装置等

機械装置等は、機械設備関連では、プレス機の販売が増加したものの、プレス機付帯設備およびMF混合溶融装置等の販売が減少したため、機械設備全体では減収となりました。一方で交通・輸送関連では、自動車関連プレス部品が価格改定の効果により前年同期に比べ増収となりました。以上の要因によりセグメント全体では前年同期比で減収となりました。利益面では、自動車関連プレス部品が価格改定の効果により採算は改善したものの、機械設備の減収の影響が大きく微減となりました。

その結果、売上高は1,039百万円(同16.1%減)、営業利益は33百万円(同7.7%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ280百万円増加し、8,074百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加140百万円、電子記録債権の減少99百万円、仕掛品の増加356百万円、原材料及び貯蔵品の減少89百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,185百万円増加し、10,943百万円となりました。その主な要因は、建物及び構築物の増加125百万円、リース資産の増加767百万円、投資有価証券の増加401百万円によるものであります。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ565百万円減少し、5,038百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加186百万円、短期借入金の減少1,234百万円、リース債務の増加146百万円、賞与引当金の増加87百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ606百万円増加し、4,290百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加264百万円、リース債務の増加593百万円、退職給付に係る負債の減少377百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,424百万円増加し、9,688百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加694百万円、為替換算調整勘定の増加66百万円、退職給付に係る調整累計額の増加281百万円、非支配株主持分の増加93百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し、2,553百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,257百万円（前年同期は415百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益944百万円、減価償却費862百万円、売上債権の減少額149百万円、棚卸資産の増加291百万円、仕入債務の増加277百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、802百万円（前年同期は619百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出786百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は、1,397百万円（前年同期は1,453百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の減少額（純額）1,400百万円、長期借入金の増加額（純額）429百万円、配当金の支払額128百万円、リース債務の返済による支出299百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率	35.8%	41.9%	45.7%
時価ベースの自己資本比率	116.2%	73.9%	238.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.4	14.0	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.8	7.8	25.2

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注) 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、不安定な国際情勢に起因する物価高騰の長期化やアメリカの政策動向など、景気の先行きが不透明な状況で推移するものと予想しております。こうした状況の下、当社グループは、2025年から2027年までの中期経営計画をもとに、これまでの成果の定着・拡大に努めるとともに最終年度の目標達成に向けた取り組みを進めてまいります。

2027年2月期の連結業績見通しは、売上高は16,073百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は1,200百万円（同6.9%増）、経常利益は1,081百万円（同4.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は708百万円（同14.0%減）となる見通しであります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性、及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,598,222	2,738,751
受取手形	87,751	5,255
売掛金	2,700,339	2,744,448
電子記録債権	515,289	415,459
商品及び製品	15,963	13,699
仕掛品	1,116,329	1,472,624
原材料及び貯蔵品	680,483	591,262
未収入金	4,064	1,058
その他	76,040	92,081
貸倒引当金	△31	△30
流動資産合計	7,794,452	8,074,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,862,352	7,082,137
減価償却累計額	△5,055,872	△5,149,863
建物及び構築物(純額)	1,806,479	1,932,273
機械装置及び運搬具	10,767,239	10,850,162
減価償却累計額	△9,097,305	△9,257,961
機械装置及び運搬具(純額)	1,669,933	1,592,200
土地	4,427,091	4,412,173
リース資産	2,019,095	3,000,536
減価償却累計額	△927,339	△1,141,700
リース資産(純額)	1,091,756	1,858,836
建設仮勘定	20,719	73,007
その他	1,531,290	1,584,205
減価償却累計額	△1,426,626	△1,451,958
その他(純額)	104,664	132,246
有形固定資産合計	9,120,645	10,000,738
無形固定資産		
ソフトウェア	86,324	65,397
その他	4,624	932
無形固定資産合計	90,949	66,330
投資その他の資産		
投資有価証券	279,663	680,683
繰延税金資産	140,612	33,282
その他	125,528	162,005
投資その他の資産合計	545,804	875,971
固定資産合計	9,757,399	10,943,040
資産合計	17,551,852	19,017,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	446,200	632,614
電子記録債務	615,533	711,491
短期借入金	3,208,544	1,973,840
リース債務	228,234	374,613
未払法人税等	115,630	111,489
契約負債	776	7,411
賞与引当金	332,959	420,585
その他	655,246	805,979
流動負債合計	5,603,125	5,038,025
固定負債		
長期借入金	1,444,755	1,709,215
リース債務	914,766	1,508,572
繰延税金負債	16,866	82,040
退職給付に係る負債	1,166,848	789,803
資産除去債務	55,149	57,364
その他	85,680	143,918
固定負債合計	3,684,066	4,290,915
負債合計	9,287,191	9,328,940
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,889,190	1,889,190
資本剰余金	1,778,915	1,783,218
利益剰余金	3,389,952	4,084,889
自己株式	△185,427	△182,695
株主資本合計	6,872,631	7,574,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,073	413,398
繰延ヘッジ損益	△2,567	6,857
為替換算調整勘定	197,164	263,830
退職給付に係る調整累計額	145,898	427,196
その他の包括利益累計額合計	482,568	1,111,283
非支配株主持分	909,460	1,002,825
純資産合計	8,264,660	9,688,712
負債純資産合計	17,551,852	19,017,653

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	12,898,294	14,312,812
売上原価	9,801,923	10,686,098
売上総利益	3,096,370	3,626,713
販売費及び一般管理費		
運搬費	82,699	85,131
給料及び手当	927,370	927,403
賞与引当金繰入額	97,889	117,343
退職給付費用	67,666	65,977
旅費及び交通費	84,506	93,465
減価償却費	89,480	79,527
研究開発費	42,284	31,491
その他	1,015,458	1,103,457
販売費及び一般管理費合計	2,407,356	2,503,797
営業利益	689,014	1,122,916
営業外収益		
受取利息	6,712	5,016
受取配当金	4,721	3,180
受取賃貸料	3,134	2,841
受取割引料	815	131
その他	4,785	3,684
営業外収益合計	20,168	14,854
営業外費用		
支払利息	54,655	89,082
為替差損	7,268	5,638
株式交付費	1,600	—
その他	1,993	4,412
営業外費用合計	65,517	99,133
経常利益	643,665	1,038,636
特別利益		
固定資産売却益	13,489	2,507
投資有価証券売却益	56,990	—
補助金収入	20,000	20,000
特別利益合計	90,480	22,507
特別損失		
固定資産売却損	1,587	688
固定資産除却損	10,305	43,271
減損損失	67,189	61,571
関係会社整理損	8,505	—
工場移転費用	1,905	11,149
特別退職金	10,203	—
特別損失合計	99,696	116,680
税金等調整前当期純利益	634,449	944,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	112,942	182,190
法人税等調整額	△84,027	△90,097
法人税等合計	28,915	92,093
当期純利益	605,533	852,370
非支配株主に帰属する当期純利益	22,310	29,313
親会社株主に帰属する当期純利益	583,223	823,056

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	605,533	852,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,980	271,324
繰延ヘッジ損益	△2,567	9,425
為替換算調整勘定	196,274	130,718
退職給付に係る調整額	260,657	281,298
その他の包括利益合計	496,344	692,767
包括利益	1,101,877	1,545,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	983,393	1,451,771
非支配株主に係る包括利益	118,484	93,365

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,889,190	1,774,170	2,881,428	△189,030	6,355,757
当期変動額					
剰余金の配当			△74,698		△74,698
親会社株主に帰属する当期純利益			583,223		583,223
譲渡制限付株式報酬		4,745		3,603	8,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,745	508,524	3,603	516,873
当期末残高	1,889,190	1,778,915	3,389,952	△185,427	6,872,631

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,092	—	97,064	△114,758	82,398	790,975	7,229,132
当期変動額							
剰余金の配当							△74,698
親会社株主に帰属する当期純利益							583,223
譲渡制限付株式報酬							8,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,980	△2,567	100,099	260,657	400,169	118,484	518,654
当期変動額合計	41,980	△2,567	100,099	260,657	400,169	118,484	1,035,528
当期末残高	142,073	△2,567	197,164	145,898	482,568	909,460	8,264,660

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,889,190	1,778,915	3,389,952	△185,427	6,872,631
当期変動額					
剰余金の配当			△128,119		△128,119
親会社株主に帰属する当期純利益			823,056		823,056
譲渡制限付株式報酬		4,303		2,732	7,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,303	694,937	2,732	701,972
当期末残高	1,889,190	1,783,218	4,084,889	△182,695	7,574,603

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142,073	△2,567	197,164	145,898	482,568	909,460	8,264,660
当期変動額							
剰余金の配当							△128,119
親会社株主に帰属する当期純利益							823,056
譲渡制限付株式報酬							7,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	271,324	9,425	66,666	281,298	628,715	93,365	722,080
当期変動額合計	271,324	9,425	66,666	281,298	628,715	93,365	1,424,052
当期末残高	413,398	6,857	263,830	427,196	1,111,283	1,002,825	9,688,712

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	634,449	944,463
減価償却費	729,709	862,356
減損損失	67,189	61,571
関係会社整理損	8,505	—
株式報酬費用	8,348	7,035
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△107,306	24,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62,943	87,626
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
受取利息及び受取配当金	△11,433	△8,196
支払利息	54,655	89,082
固定資産除却損	10,305	43,271
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11,902	△1,819
補助金収入	△20,000	△20,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△56,990	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△270,627	149,354
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△133,070	△291,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	△492,127	277,001
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,869	47,852
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	72,315	△27,461
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△20,115	323,719
小計	539,719	2,568,952
利息及び配当金の受取額	11,421	8,184
利息の支払額	△53,089	△89,666
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△103,019	△250,278
補助金の受取額	20,000	20,000
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>415,032</b>	<b>2,257,192</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60,000	△60,000
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
投資有価証券の取得による支出	△2,394	△2,440
投資有価証券の売却による収入	70,325	—
有形固定資産の取得による支出	△703,400	△786,727
有形固定資産の売却による収入	21,488	3,577
無形固定資産の取得による支出	△17,670	△14,335
保険積立金の解約による収入	10,000	—
その他の支出	△692	△12,883
その他の収入	3,125	10,252
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△619,218</b>	<b>△802,557</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,800,000	7,400,000
短期借入金の返済による支出	△11,400,000	△8,800,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△594,770	△570,244
リース債務の返済による支出	△183,932	△299,584
配当金の支払額	△74,698	△128,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,453,400	△1,397,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	107,762	72,010
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,549,824	128,697
現金及び現金同等物の期首残高	3,975,126	2,425,302
現金及び現金同等物の期末残高	2,425,302	2,553,999

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用会社の範囲の変更

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

・ 其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

・ 仕掛品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

・ 製品、原材料及び貯蔵品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び運搬具 5～11年

・ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

当社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

連結子会社は、発生年度に費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

①放電加工・表面処理

放電加工・表面処理における収益は、航空機エンジン部品の製造、ガスタービン部品、及びその他各種金属製品の受託加工、航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理受託加工、販売によるものであります。

これらの製品の販売についての履行義務は、顧客との契約に基づき製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内取引においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であることから、出荷時に収益を認識しております。

②金型

金型における収益は、主にアルミ押出用金型、及び付属品の製造、販売、並びにセラミックスハニカム押出用金型及び付属品の製造、販売によるものであります。

これらの製品の販売についての履行義務は、顧客との契約に基づき製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内取引においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であることから、出荷時に収益を認識しております。

### ③機械装置等

機械装置等における収益は、プレス複合加工システム、デジタルサーボプレスの製造、販売、プレス部品の受託加工、金属プレス用金型、及び金型プレス用金型部品の製造、クロムフリー塗料の製造、販売によるものであります。

プレス複合加工システム、デジタルサーボプレスの販売について顧客仕様にカスタマイズされた機械装置で設置立ち上げの履行義務がある場合においては、設置立ち上げ完了後、検収時に収益を認識しております。

その他の製品の販売についての履行義務は、顧客との契約に基づき製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内取引においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であることから、出荷時に収益を認識しております。

なお、製品の輸出販売においては、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

### (会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・加工サービスの類似性を考慮してセグメントを決定しており、「放電加工・表面処理」、「金型」、「機械装置等」の3つを報告セグメントとしております。

「放電加工・表面処理」は、航空機エンジン部品の製造、ガスタービン部品、及びその他各種金属製品の受託加工、航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理受託加工、販売を営んでおります。

「金型」は、主にアルミ押出用金型及び付属品の製造、販売、並びにセラミックスハニカム押出用金型及び付属品の製造、販売を営んでおります。

「機械装置等」はプレス複合加工システム、デジタルサーボプレスの製造、販売、プレス部品の受託加工、金属プレス用金型及び金型プレス用金型部品の製造、クロムフリー塗料の製造、販売を営んでおります。

当連結会計年度よりセグメントの区分を変更しております。これは2025年3月より機械設備事業と混合溶融技術を軸とした環境事業を統合することで、双方の技術力を結集し、より高度な技術開発や製品開発等でシナジー効果を発揮する環境を整える目的で環境事業を主とする横浜工場を機械設備事業を主とする大和事業所に統合したことに伴い、従来「放電加工・表面処理」に計上しておりました環境事業の一部を、「機械装置等」セグメントの区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	8,341,159	3,318,598	1,238,536	12,898,294	—	12,898,294
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,341,159	3,318,598	1,238,536	12,898,294	—	12,898,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	290	60,434	36,509	97,234	△97,234	—
計	8,341,449	3,379,032	1,275,046	12,995,528	△97,234	12,898,294
セグメント利益	1,441,629	333,432	36,559	1,811,621	△1,122,607	689,014
セグメント資産	6,510,248	3,950,814	4,405,954	14,867,017	2,684,834	17,551,852
その他の項目						
減価償却費	322,979	244,806	107,896	675,682	54,027	729,709
減損損失	—	3,987	63,201	67,189	—	67,189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,166,923	278,265	7,158	1,452,346	20,392	1,472,739

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,122,607千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,122,382千円及びセグメント間取引消去△224千円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
  - (2)セグメント資産の調整額2,684,834千円はセグメント資産に配分していない全社資産であります。
  - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,392千円は主に本社関連設備であります。
- 2.セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	9,906,432	3,367,068	1,039,311	14,312,812	—	14,312,812
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,906,432	3,367,068	1,039,311	14,312,812	—	14,312,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	318	96,593	70,837	167,750	△167,750	—
計	9,906,751	3,463,662	1,110,149	14,480,562	△167,750	14,312,812
セグメント利益	2,025,137	297,491	33,758	2,356,388	△1,233,472	1,122,916
セグメント資産	7,791,055	4,300,218	4,146,758	16,238,032	2,779,620	19,017,653
その他の項目						
減価償却費	444,897	279,044	95,668	819,611	42,745	862,356
減損損失	—	—	61,571	61,571	—	61,571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,322,796	294,787	134,600	1,752,184	48,016	1,800,200

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,233,472千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,233,539千円及びセグメント間取引消去66千円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
  - (2)セグメント資産の調整額2,779,620千円はセグメント資産に配分していない全社資産であります。
  - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48,016千円は主に本社関連設備であります。
- 2.セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	688.91円	813.23円
1株当たり当期純利益	54.64円	77.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	583,223	823,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	583,223	823,056
普通株式の期中平均株式数(株)	10,674,814	10,679,353
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度より、従来「放電加工・表面処理」に計上していた環境事業の一部を、「機械装置等」セグメントに区分を変更しており、当連結会計年度における比較・分析は、変更後の事業セグメントの区分に基づいております。

## ①生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	
		前連結会計年度比 (%)
放電加工・表面処理	10,385,211	121.2
金型	3,442,832	105.4
機械装置等	948,550	72.2
合計	14,776,594	112.3

(注) 1. 上記金額は販売価格によって表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	
		前連結会計年度比 (%)
放電加工・表面処理	11,354,058	130.8
金型	3,481,858	103.7
機械装置等	1,078,571	87.9
合計	15,914,488	120.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	
		前連結会計年度比 (%)
放電加工・表面処理	9,906,432	118.8
金型	3,367,068	101.5
機械装置等	1,039,311	83.9
合計	14,312,812	111.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の変動

## ①取締役の変動(2026年5月26日予定)

氏名	新職	現職
高沢 祐之	取締役 上級執行役員	執行役員 技術・営業本部長
吉田 貴彦	取締役 常勤監査等委員	経営企画戦略部

## ②退任予定取締役(第65期定時株主総会終結をもって一身上の理由で退任)

氏名	現職等
細江 廣太郎	取締役 常勤監査等委員